

# 収支予算書

公益事業

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

## I. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 個人会費収入	714,431	701,354	13,077	
		2. 法人会費収入	700,865	688,502	12,363	開業・社員社労士 20,400 円× 24,106 人 勤務社労士等 14,400 円× 14,521 人
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入	2. 法人登録手数料	13,566	12,852	714	20,400 円 (基礎年額) × 665 法人
		1. 登録手数料	81,334	99,735	△ 18,401	
		2. 変更登録手数料	74,760	78,000	△ 3,240	
		3. 再交付手数料	60,000	63,000	△ 3,000	@30,000 円 × 2,000 件
		4. 証明手数料	7,000	6,800	200	@ 2,000 円 × 3,500 件
		5. 法人登載手数料	600	600	0	@ 3,000 円 × 200 件
		6. 登載事項変更手数料	240	220	20	@ 1,000 円 × 240 件
		7. 特定証票交付手数料	1,600	1,600	0	@20,000 円 × 80 件
		1. 電子認証手数料	320	280	40	@ 2,000 円 × 160 件
		2. 電子認証手数料	5,000	5,500	△ 500	@ 5,000 円 × 1,000 件
3. 事業収入	2. 電子認証手数料	1. 電子認証手数料	6,574	21,735	△ 15,161	認証局利用料 @ 5,940 円 × 581 人、@ 7,452 円 × 419 人
		1. 機関誌収入	274,272	328,282	△ 54,010	
		1. 頒布収入	19,830	19,800	30	
		2. 広告収入	5,550	5,400	150	一般購読者 750 人
		1. 特別研修	14,280	14,400	△ 120	月平均 1,190,000 円 × 12 月
		2. 研修収入	122,200	122,200	0	受講料 @85,000 円 × 900 人 + 預り分繰入 45,700,000 円

4. その他の収入	3. 講習収入		132,210	186,250	△ 54,040	
		1. 免除指定講習	11,250	11,250	0	受講料 @45,000 円×延 250 人
		2. 事務指定講習	120,960	175,000	△ 54,040	受講料 @75,600 円× 1,600 人
	4. 認証 ADR 機関収入	1. 認証 ADR 機関収入	32	32	0	@ 3,240 円× 10 件
			4,000	4,000	0	
		1. 受取利息	2,000	2,000	0	
		2. 共済会繰入金収入	1,500	1,500	0	みなし寄付金
	3. 雑収入	1. 雑収入	500	500	0	
当期収入合計 (A)			1,074,037	1,133,371	△ 59,334	
前期繰越収支差額			693,665	649,192	44,473	
収入合計 (B)			1,767,702	1,782,563	△ 14,861	

## II. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			平成26年度	平成25年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1. 事業費支出			693,441	729,152	△ 35,711	
	1. 登録関係費		47,948	43,660	4,288	
		1. 公告費	2,755	4,140	△ 1,385	@475円×新規2,000件+@950円×抹消1,400件+@475円×特定1,000件
		2. 登録証票費	1,632	1,580	52	@210円×(新規2,000件+再交付200件+特定1,000件)、証票ケース代
		3. 諸様式印刷費	1,452	1,430	22	様式、登録申請書等
		4. 通信運搬費	2,523	2,586	△ 63	証票、名簿副本、抹消通知等
		5. 電算費	12,932	6,149	6,783	登録システム月250千円×12月、システム保守料等
		6. 交付金支出	26,654	27,775	△ 1,121	登録・登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の35%、その他40%
	2. 機関誌費		113,710	110,522	3,188	
		1. 印刷製本費	53,820	52,221	1,599	月額4,140千円×12月+臨時増刊4,140千円×1回
		2. 通信運搬費	39,988	38,831	1,157	月額3,076千円×12月+臨時増刊3,076千円×1回
		3. 編集委託費	11,250	10,920	330	月額865千円×12月+臨時増刊865千円×1回
		4. 原稿料	7,200	7,200	0	月額600千円×12月
		5. 会議費	350	350	0	編集部会12回
		6. 消耗品費	102	100	2	写真代、封筒代
		7. 雑費	1,000	900	100	取材費等

2. 管理費	3. 認証局関係費	29,548	44,245	△ 14,697		
	1. 運営費	1,000	2,000	△ 1,000	ツール改修費等	
	2. 電子証明書発行費	16,762	29,435	△ 12,673	外部委託による発行料、ウィルス対策再インポート者発行料 利用申込書等作成、派遣スタッフ等	
	3. 利用促進費	11,300	11,300	0	都道府県会支援費 @ 200千円× 47会、ヘルプデスク設置費、実態調査等	
	4. 通信運搬費	405	1,060	△ 655	文書送料、回線料等	
	5. 雑費	81	450	△ 369	プリンターリース料等	
	4. 研修費	154,000	155,000	△ 1,000		
	1. 特別研修	110,000	110,000	0	会場費、講師謝金、教材費、運営費等	
	2. 倫理研修	4,000	5,000	△ 1,000	教材作成費、送料等	
	3. 研修関係費	40,000	40,000	0	業務関連分野研修支援、eラーニング研修、新規入会者研修用教材 開業準備研修関係用教材等	
	5. 講習費	103,185	118,625	△ 15,440		
	1. 免除指定講習	10,125	10,125	0	受講料比 90%	
	2. 事務指定講習	93,060	108,500	△ 15,440	(@21,600円× 1,600人) + (4,500千円× 13会場) (東京・愛知・大阪・福岡)	
	6. 広報費	1. 広報費	30,800	30,000	800	推進月間広報等
	7. 調査費	1. 調査費	5,150	5,000	150	弁護士顧問料 1,200千円、税理士顧問料 1,000千円、E L利用料 1,800千円等
	8. 重点施策推進費	142,000	155,000	△ 13,000		
	1. 重点施策推進費	70,000	70,000	0	法改正関係、社労士ニーズ調査、医療・介護業界関係、労働条件審査関係、 国際化推進関係、学校教育関係、大学院提携事業支援関係、新規事業対策費用等	
	2. 認証 ADR 機関関係費	20,000	25,000	△ 5,000	特定社労士による活用促進費、広報関係、認証 ADR 機関設立支援等	
	3. 総合研究機構運営費	20,000	28,000	△ 8,000	大学院卒業生との交流活動、プロジェクト関係費等	
	4. 小規模県会支援費	12,000	12,000	0	登録者数 250 名以下の県会に対し支援	
5. 成年後見センター設立支援費	—	20,000	△ 20,000			
6. 成年後見制度関係費	20,000	—	20,000	成年後見養成研修、成年後見センター設立の単会に対し 1 単会 1,000 千円支援等		
9. 地域協議会活動交付金	1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1 地域協議会あたり 1,000 千円 + (300 千円 × 所属単会数)	
10. 都道府県会活動交付金	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1 単会あたり 1,000 千円 研修・総合労働相談所運営・年金相談センター運営助成等	
		363,789	339,544	24,245		
1. 人件費	232,666	203,500	29,166			
1. 役員報酬	19,800	21,012	△ 1,212	会長・専務理事 2 名 (一般会計負担分)		
2. 給与手当	177,530	150,180	27,350	職員 36 名分のうち公益事業負担額		
3. 福利厚生費	32,864	30,496	2,368			

		4. 中退共掛金	2,472	1,812	660	
	2. 会議費		87,800	95,400	△ 7,600	
		1. 総会費	22,000	25,000	△ 3,000	通常年
		2. 理事会費	23,000	22,800	200	4 回開催
		3. 常任理事会費	7,800	7,600	200	4 回開催
		4. その他の会議費	35,000	40,000	△ 5,000	正副会長会及び各種委員会、部会等
	3. 需用費		43,323	40,644	2,679	
		1. 賃借料	5,320	4,950	370	月額 443 千円× 12 月事務機器リース料、保守料等
		2. 旅費交通費	9,456	8,550	906	月額 788 千円× 12 月出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	3,854	3,600	254	月額 321 千円× 12 月資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	5,452	5,220	232	月額 454 千円× 12 月コピー・プリント料、名簿等印刷代
		5. 消耗品費	1,682	1,944	△ 262	月額 140 千円× 12 月事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	6,232	5,850	382	月額 519 千円× 12 月祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	2,914	2,700	214	月額 243 千円× 12 月電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,457	1,350	107	月額 121 千円× 12 月新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 支払手数料	2,303	2,160	143	月額 192 千円× 12 月振込・振替手数料等
		10. 雑費	4,653	4,320	333	月額 388 千円× 12 月清掃料、空気清浄機保守等
3. その他の支出			110,820	92,500	18,320	
	1. 積立金支出		62,000	30,000	32,000	
		1. 退職給付引当預金支出	12,000	10,000	2,000	
		2. 記念事業積立預金支出	50,000	20,000	30,000	50 周年記念に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	500	500	0	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	33,220	31,900	1,320	事務局室料 2,945 千円× 12 月の公益事業負担分
	4. 雑損失	1. 雑損失	100	100	0	
	5. 大震災対策費	1. 大震災対策費	5,000	10,000	△ 5,000	東日本大震災関係対策費用
	6. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000	10,000	0	災害対応基金
	7. 記念事業費	1. 記念事業費	—	10,000	△ 10,000	
4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	35,042	34,836	206	総支出 1,168,050 千円× 3% = 35,042 千円
	当期支出合計 (C)		1,203,092	1,196,032	7,060	
	当期収支差額 (A) - (C)		△ 129,055	△ 62,661	△ 66,394	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		564,610	586,531	△ 21,921	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する

## 収支予算書

### 収益事業

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

#### I. 収益の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入		65,410	63,450	1,960	
			65,410	63,450	1,960	
		1. 諸用紙収入	15,500	15,000	500	
	2. 会員徽章収入	8,710	8,450	260		
		3. 出版物収入	41,200	40,000	1,200	領収書、被保険者台帳等 会員徽章 1,300 個 社会保険労務六法、社労士詳解、社労士手帳等
2. その他の収入	1. 雑収入	1. 雑収入	10,000	10,000	0	書籍斡旋手数料等
		当 期 収 入 合 計 (A)		75,410	73,450	1,960
			16,756	15,936	820	
前 期 繰 越 収 支 差 額						
収 入 合 計 (B)			92,166	89,386	2,780	

#### II. 費用の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 事業費	1. 諸頒布物費		49,285	47,750	1,535	
			49,285	47,750	1,535	
		1. 諸用紙費	11,625	11,250	375	
	2. 会員徽章費	6,760	6,500	260		
		3. 出版物費	30,900	30,000	900	収入比 75% 会員徽章 1,300 個 収入比 75%

2. 管理費			19,016	28,825	△ 9,809	
	1. 人件費		13,430	20,075	△ 6,645	
		1. 給与手当	11,332	16,687	△ 5,355	職員 36 名分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	2,098	3,388	△ 1,290	
	2. 需用費		5,586	8,750	△ 3,164	
		1. 賃借料	2,460	4,084	△ 1,624	月額205千円×12月事務機器リース料、保守料、事務所室料等
		2. 旅費交通費	604	950	△ 346	月額 50千円×12月出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	246	400	△ 154	月額 21千円×12月資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	348	580	△ 232	月額 29千円×12月コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	107	216	△ 109	月額 9千円×12月事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	398	650	△ 252	月額 33千円×12月祝金、中元・歳暮、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	186	300	△ 114	月額 16千円×12月電気、水道、ガス代
		8. 図書費	93	150	△ 57	月額 8千円×12月新聞購読料、参考図書購読料
		9. 租税公課	700	700	0	消費税・法人住民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	147	240	△ 93	月額 12千円×12月振込・振替手数料等
		11. 雑費	297	480	△ 183	月額 25千円×12月清掃料、空気清浄機保守等
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	683	766	△ 83	総支出 68,301 千円×1% = 683 千円
	当期支出合計 (C)		68,984	77,341	△ 8,357	
	当期収支差額 (A) - (C)		6,426	△ 3,891	10,317	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		23,182	12,045	11,137	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する